

HR tech 特集

HRテクノロジーの活用と 今後の展望

実務解説

HR techの現状と可能性

企業事例

人事データを採用、退職予測、 異動後活躍予測に活かす

(日立製作所/パーソルホールディングス)

法令解説

これから施行・改正される法令のポイント

判例解説

実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所

(平成29年上期)

企業事例

多様化進むインターンシップ事例

(ファーストリテイリング/ソフトバンク/サイボウズ)

労働法令

労働時間等設定改善指針等の改正について

労働判例65歳定年後の雇用継続が労使慣行として長期間にわたり反復継続されていたとはいえ、労使慣行を前提とする原告の請求は認められない
(社会福祉法人光摂会事件 大阪地裁 平29.6.30判決)**相談室Q&A**

- 業務上必須ではない資格取得を前提として採用した後、資格取得できなかった場合に内定を取り消せるか
- 長時間労働対策で残業を禁止しつつ、仕事量を減らさなかった場合、サービス残業を促したことになるか
- 従業員から申請された年休を受理しなかったにもかかわらず出勤しなかった場合、欠勤扱いとしてもよいか
- 懲戒処分によらない「罰金制度」を設けることは可能か
- 抑止効果のため事案に対し重過ぎる懲戒処分を就業規則で定めることは問題か
- ストレスチェックにおいて申告内容を偽った社員を懲戒できるか
- 精神疾患により欠勤する従業員を、休職規定があるにもかかわらず、同制度を適用せずに解雇することの可否
- 衛生管理者が育児休業に入る場合、新たに選任しなければならないか

INDEX

目次は次ページをご覧ください



TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

配偶者控除等の見直しに関するFAQ／ハラスメント対策マニュアル・社内研修資料／「ねんきん月間」「年金の日」に伴う普及・啓発活動／平成30年確定拠出年金法改正に伴うQ&Aの更新／平成30年4月施行の確定給付企業年金制度の主な改正

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

労働時間等設定改善指針等の改正について

12 労働関係法令一覧（平成29年9月分）

14 労働判例 労働判例SELECT

65歳定年後の雇用継続が労使慣行として長期間にわたり反復継続されていたとはいえ、労使慣行を前提とする原告の請求は認められない（社会福祉法人光摂会事件 大阪地裁 平29. 6.30判決）

特集1 HR tech特集

16 HRテクノロジーの活用と今後の展望

解説と事例から見る、データ分析・連携による人事領域での新しい取り組み

実務解説

17 HR techの現状と可能性

テクノロジーがもたらす、人事の新たな価値創出のアプローチ

酒井雄平 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 マネジャー

企業事例

27 日立製作所

応募者・社員の適性検査データ等を基に、今後の事業展開を視野に人財ポートフォリオを設定、採用精度の向上を図る

33 パーソルホールディングス

蓄積してきた人事データを活用し、「退職予測モデル」「異動後活躍組織予測モデル」を自社で構築

特集2 法令解説

42 〈施行前・改正前の要点整理〉

これから施行・改正される法令のポイントまとめ

実務対応に備えて、平成29年11月以降に施行される改正法と国会提出法案のポイントを解説

田中朋斉 特定社会保険労務士 石壽・山中総合法律事務所

1. はじめに……43

2. 労働関係法の改正状況……44

3. 平成29年11月以降に施行される新法および改正法……44

4. 国会提出予定の法案……50

5. 施行済みの改正法……52

特集3 判例解説

55 実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所(平成29年上期)

企業側弁護士による実務に役立つ判例解説

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

特集 4 企業事例

72 多様化進むインターンシップ事例

自社の目的に応じて、採用直結・非直結を明確にしている3社の事例

76 ファーストリテイリング

「働くことへの理解」「次世代リーダー育成」を目的として、採用選考と切り離れたインターンシップを中心に実施

83 ソフトバンク

“完全な就労体験型”“採用直結型”のインターンシップで採用のマッチングを高める

90 サイボウズ

採用に結びつけることを意識して、インターンシップを実施。手厚いフォローで採用内定につなげる

連載

98 こんなに使える「賃金傾向値」 個別賃金の決定と水準比較・検討のノウハウ(3)

第二新卒を採用したいが、初任給をどう設定すればよいか分からない

林 浩二 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー

104 社会保険・労働保険・給与計算 事務手続きで起こりがちなミス防止策(7)

賞与計算で起こりやすいミス

宮武貴美 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人名南経営

監修：税理士法人名南経営

協定・規程ファイル

116 平成29年10月1日施行、改正育児・介護休業法に対応した
育児・介護休業等規程、育児・介護休業等に関する労使協定

萩原怜奈 弁護士 豊島総合法律事務所

122 相談室Q&A

- 業務上必須ではない資格取得を前提として採用した後、資格取得できなかった場合に内定を取り消せるか……122
- 長時間労働対策で残業を禁止しつつ、仕事量を減らさなかった場合、サービス残業を促したことになるか……124
- 従業員から申請された年休を受理しなかったにもかかわらず出勤しなかった場合、欠勤扱いとしてもよいか……126
- 懲戒処分によらない「罰金制度」を設けることは可能か……128
- 抑止効果のため事案に対し重過ぎる懲戒処分を就業規則で定めることは問題か……130
- ストレスチェックにおいて申告内容を偽った社員を懲戒できるか……132
- 精神疾患により欠勤する従業員を、退職規定があるにもかかわらず、同制度を適用せずに解雇することの可否……134
- 衛生管理者が育児休業に入る場合、新たに選任しなければならないか……136